

事務事業名	未熟児養育医療給付事業		会計	一般会計	実施区分	継続
H29作成課等名	保健課	H29係等名	医療給付係	H28担当課等名	保健課	
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			
	施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実			
目的	対象(誰・何を)	未熟児養育医療が必要な未熟児			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	必要な入院に係る養育医療の給付をう			未熟児養育医療給付対象者数	32
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	養育医療の給付又は養育医療費の支給を受けた未熟児の人数/未熟児養育医療給付対象者のうち受療人数(%)		100	100	100
	定性目標					
事業概要	<p>市内に居住する未熟児に対して、入院に係る養育医療(医療保険各法に基づく給付を除く)を給付する事業                  ※医療給付を受けたもの又は保護者が世帯の前年の所得に応じて、費用の一部又は全部を負担する。                  ※第2次一括法による県から権限委譲された事業。                  医師が入院養育を必要と認めた1歳未満の未熟児の入院費用が対象となる。</p>					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	未熟児の入院医療費(医療保険各法に基づく医療給付を除く)の自己負担分の一部を給付 入院医療費のうち、2割の自己負担分について、高額療養費相当額と所得に応じた保護者負担額を除いた金額を給付 保護者負担額については子ども福祉医療費給付事業の対象となるため、保護者の実質負担は1レセプトあたり500円以内(給付後に市から保護者へ請求)			1 給付人数 2 給付額		1 27人 2 7,883千円
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		7,874	7,903	7,886	0	(国)未熟児療育医療費負担金(1/2) 3,614千円
国庫支出金		2,323	2,000	3,614		(県)未熟児療育医療費負担金(1/4) 1,611千円
県支出金		1,406	1,000	1,611		(そ)受給者負担金
起債						
その他		1,155	1,000	1,437		
一般財源		2,990	3,903	1,224		
人件費計(千円)②		536	536	536	0	
正規職員所要時間		150	150	150		
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		8,410	8,439	8,422	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	適正な事務の遂行により、目標どおりの成果を達成した。					
改革改善の考え方	①問題点	福祉医療費の給付金を当制度の受給者負担金に充当することで、対象者の手続きの負担及び一時的な経済的負担の軽減を行ったが、保護者負担分の診療報酬明細1件あたり500円の納入が遅れるケースがある。				
	②改革提案	書面による督促以外の方法を検討する。				